

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	地方公共団体における居住支援体制構築に係る基礎的調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、地方公共団体における居住支援体制構築に向けた国による効果的な支援の実施に資することを目的として、現場の課題や先行事例等の情報収集・分析を行った上で、多種多様な地域及び地方公共団体の実情等に応じた居住支援体制構築の実現プロセスの検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年6月20日
契 約 業 者 名	株式会社環境設計研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区四谷4-10-1
契 約 金 額	¥8,834,400円(税込み)
予 定 価 格	¥9,028,800円(税込み)
随意契約によることとした理由	業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 (株)環境設計研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに最も適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和元年6月21日
履 行 期 間 (至)	令和2年2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。